

1. 就学前のお子さんの保護者様向け アンケート調査結果概要

調査概要

●調査目的

- ・ 小学校入学前の未就学児をもつ保護者を対象に、教育・保育事業の利用状況や子育て支援事業の利用状況など、こども子育てに関する施策の評価や意見を把握するために、アンケート調査を実施した。
- ・ アンケート調査結果は、今後の市の子育て支援事業の施策を検討する上での基礎資料とする。

●調査対象

- ・ 令和6年2月1日現在、那珂川市内在住の小学校入学前の未就学児のこどもをもつ保護者から無作為抽出により1,000名を選出した。

●調査方法

- ・ 調査対象者に調査票を郵送し、同封の返答用封筒にて回収した。

●調査期間

- ・ 令和6年2月下旬～令和6年3月18日（月）まで

●回収状況

- ・ 調査票の配布・回収状況は次のとおりである。

配布	回収	回収率
1,000 名	469 名	46.9%

1. 回答者の家庭状況

①子育ては父親・母親協力して行われている

- ・約 6 割が子育てを父母ともにに行っている。
- ・「緊急時や用事の際に祖父母などの親族にみてもらえる」家庭が 6 割弱で最も多いが、「いずれもない」が 2 割弱みられるため、ご家庭の状況に応じた支援やサービスが必要と考えられる。

②今後就労を希望している母親は多い

- ・父親はフルタイムで就労している方が大半をしめており、母親はパート・アルバイト等の就労希望が約 3 割で最も高く、今後もパート・アルバイト等での就労の継続が半数以上と高い。
- ・現在就労していない母親の中で、今後就労を希望している方は約 8 割と高く、パート・アルバイト等を希望する人が多くみられる。

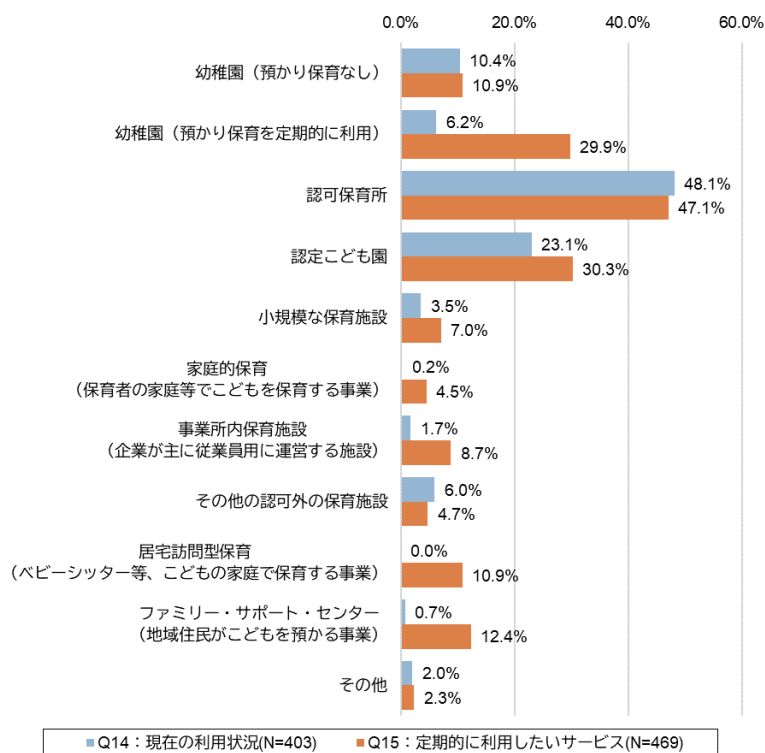
2. 教育・保育事業のニーズ

①教育・保育事業を長時間で定期的に利用したいニーズは高い

- ・教育・保育事業の定期利用者は 85.9%である。
- ・1 週間当たりの利用日数は週 5 日が 8 割以上と多く、1 日当たりの利用時間は 8 時間以上が半数以上であり、長時間で定期的に利用したいというニーズが高い。
- ・利用時間帯については、開始時間は 8 時台・9 時台がともに 4 割弱、終了時間は 17 時台・18 時台の合計が半数以上と、他の時間帯と比べて高くなっている。

②幼稚園の預かり保育やファミリー・サポート・センター等の利用意向も高い

- ・教育・保育事業の利用先として、「認可保育所」が約半数と最も高く、「認定こども園」も 2 割強と一定数の利用がみられる。
- ・教育・保育事業として利用したいサービスは、「幼稚園（預かり保育）」や「ファミリー・サポート・センター」、「居宅訪問型保育」が、現在の利用状況と比べ 10 ポイント以上高い。



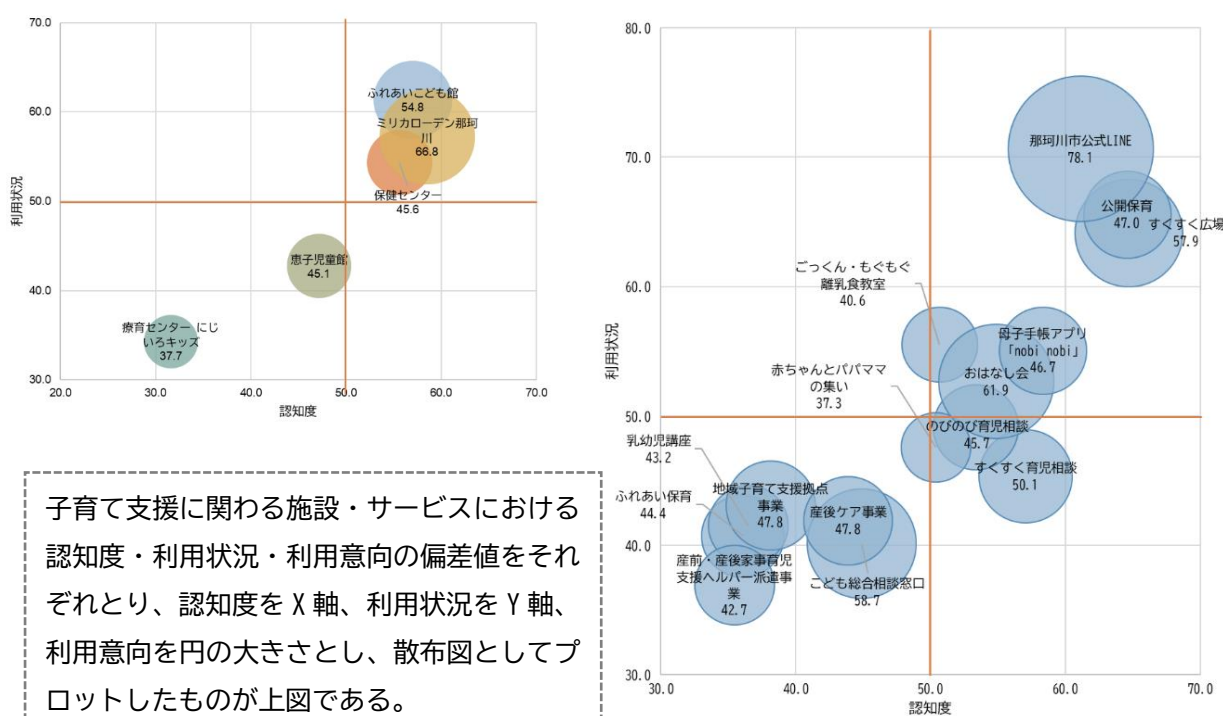
右図：

教育・保育事業の利用状況と定期的に利用したいサービスの関係

3. 子育て支援事業の利用状況・利用意向

子育て支援に関する施設の利用状況は低く、公式 SNS 等による子育てに関する情報発信が重要

- ・ふれあいこども館の利用者は 29.4%であり、今後利用したいまたは利用回数を増やしたいと思うが約 4 割で利用意向が利用状況を上回っている。一方で、新たに利用したいや利用回数を増やしたいと思わないが半数以上を占める。
- ・子育て支援に関わる施設の認知度・利用状況・利用意向については、「ミリカローデン那珂川」と「ふれあいこども館」が平均を上回っている。
- ・子育て支援に関するサービスについては、「那珂川市公式 LINE」の認知度・利用状況・利用意向が平均を大幅に上回る。
- ・「こども総合相談窓口」は認知度・利用状況は平均を下回るものの、利用意向が平均を上回っていることから、認知度の向上に向けた情報発信等の取り組みが重要と考えられる。



子育て支援に関わる施設（左図）及びサービス（右図）の認知度・利用状況・利用意向の相関関係

4. 休日や長期休暇中の教育・保育事業の利用意向

長期休暇中の教育・保育事業の利用意向が高い

- ・祝休日や長期休暇中における定期的な教育・保育事業は、通常の祝休日（土曜日や日曜日・祝日）は「利用する必要はない」が最も高い。一方、長期休暇中は、週数日以上利用したいが半数以上と、利用ニーズが高くなっている。

5. こどもの病気やケガの際の対応

こどもの病気やケガによる対応は母親が主となっている

- ・子どもの病気やケガにより教育・保育事業を利用できなかったことがあったが 8 割以上、母親が仕事を休んで対応した割合が約 8 割となっており、緊急時の対応は母親が主になっている。
- ・病児・病後児保育施設等を利用意向は 46.8%と半数を下回っている。

6. 不定期の教育・保育や一時預かり

不定期の一時預かりの利用者は少ないが、利用意向は高い

- ・不定期の教育・保育や一時預かりを利用していない割合は約 8 割と高く、親族や知人にみてもらうことが多い。
- ・一方、不定期な預かり事業の利用意向は 6 割以上と高いことから、利用者のニーズに応じたサービスの供給体制の整備が必要と考えられる。

7. 小学校入学後の放課後の過ごし方

小学校入学後の放課後の過ごし方は学年があがるにつれて自宅の割合が増加

- ・小学校入学後の放課後の過ごし方として、小学校低学年のうちは放課後児童クラブや自宅の割合が高い傾向にあるが、小学校高学年になると自宅や習い事の割合が高くなっている。

8. 育児休業制度の利用

育児休業制度の利用は母親が多いが、利用しなかった割合も一定数みられる

- ・育児休業制度は母親が利用したが約半数と最も高い。
- ・育児休業明けの職場復帰は母親・父親ともに 8 割以上となっており、希望する保育サービスを利用できた方が多いことが要因として考えられる。
- ・育児休業制度を利用しなかった方が約 4 割であり、子育てに専念するために退職する方が最も多い。一方、職場に育児休業制度がないことや育児休業がとりにくい雰囲気があったことなど要因として多くなっており、利用したい方が利用できるような環境を整えることが重要である。

9. 子育てに関する悩みや相談方法

こどもの生活習慣や発育などの子育てに関する悩みを抱えており、相談は身近な人に行っている

- ・子育てに関する悩みとして、妊娠中は育児や出産に関すること、現在はこどもの生活習慣や発育に関することが多い。
- ・子育てに関する相談相手は、配偶者やこどもの祖父母が約 7 割以上と高く、身近にいる人への相談が多い。
- ・子育てに関する情報の入手先は、新聞・雑誌や本の情報が約 6 割と最も高い。

10. 家庭の暮らしの状況

家庭の暮らしの状況はふつうの回答が多いが、一部支援が必要と考えられる家庭もある

- ・家庭の暮らしの状況は、「ふつう」が62.9%と最も高い。
- ・暮らしの状況が「苦しい」（「やや苦しい」＋「大変苦しい」の計）は26.0%を占める。回答者の中には、借金をした経験や家賃や住宅の支払いが滞った方もみられることから、家庭状況に応じた支援を行うことが必要と考えられる。

11. 「那珂川市での子育て」について

子育てしやすいまちと感じているが、子育て支援やこどもの遊び場に関する意見・要望が多い

- ・那珂川市が「子育てしやすいまち」（「子育てしやすいまちだ」＋「どちらかと言うと子育てしやすいまちだ」）とした回答者は58.4%、「子育てしにくいまち」（「どちらかと言うと子育てしにくいまちだ」＋「子育てしにくいまちだ」）とした回答者は9.4%であり、「子育てしやすいまち」との認識の方が高い。
- ・子育てに関する意見や要望としては、子育て支援の充実やこどもの遊び場の確保、子連れで楽しめる地域のイベントへの参加に関する意見が多く挙げられている。

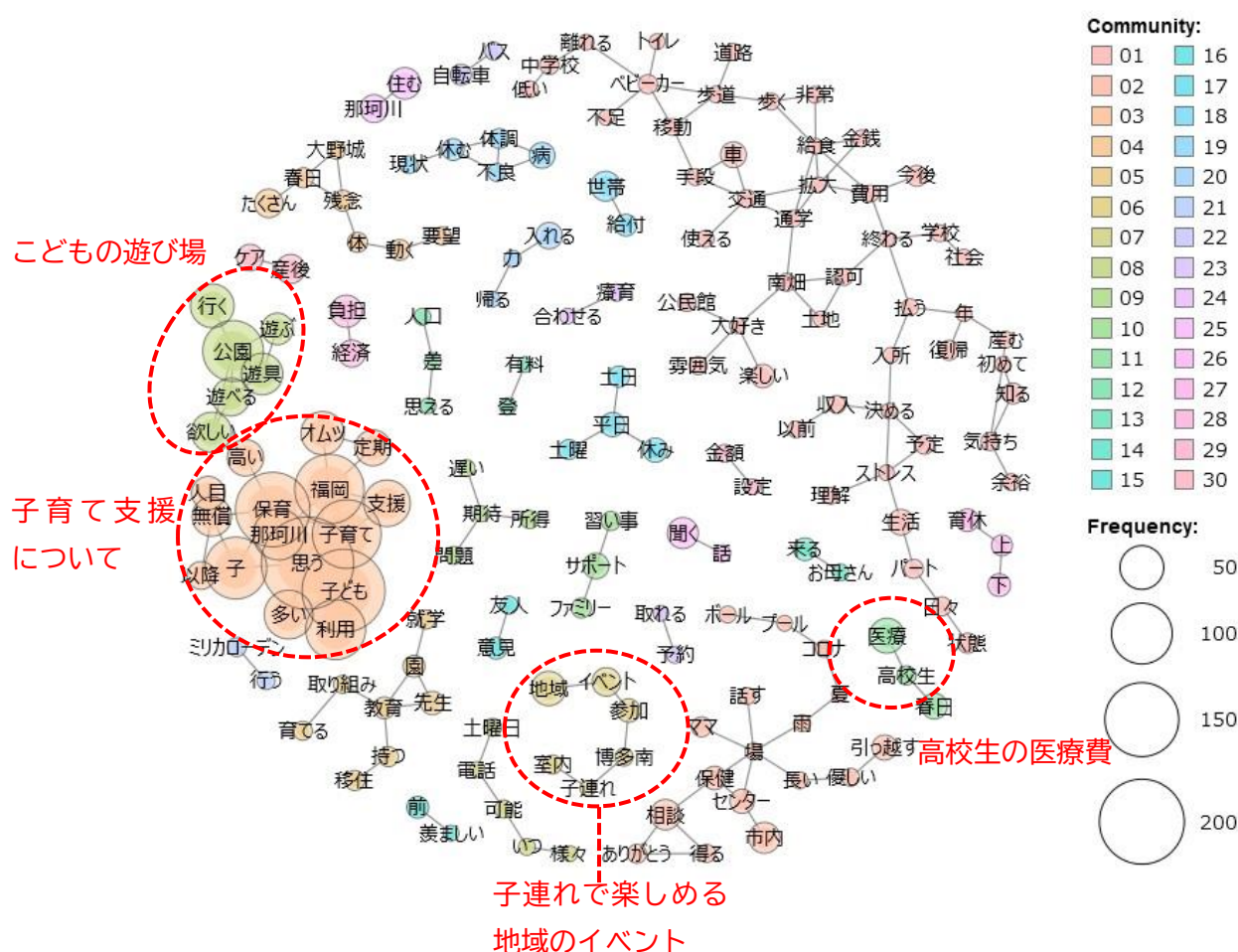


図 子育てに関するご意見・ご要望に関する回答内容の共起ネットワーク

2. 就学児童の保護者様向け アンケート調査結果概要

調査概要

●調査目的

- ・小学生をもつ保護者を対象に、こどもの放課後の過ごす場所や子育て支援事業の利用状況などこども子育てに関する施策の評価や意見を把握するために、アンケート調査を実施した。
- ・アンケート調査結果は、今後の市の子育て支援事業の施策を検討する上での基礎資料とする。

●調査対象

- ・令和6年2月1日現在、那珂川市内在住の小学生のお子さんをもつ保護者から無作為抽出により約1,000名を選出した。

●調査方法

- ・調査対象者に調査票を郵送し、同封の返答用封筒にて回収した。

●調査期間

- ・令和6年2月下旬～令和6年3月18日（月）まで

●回収状況

- ・調査票の配布・回収状況は次のとおりである。

配布	回収	回収率
1,560 名	808 名	51.8%

1. 回答者の家庭状況

母親はパート・アルバイト等の就労（希望）が多いが、フルタイムへの転換希望も一定みられる

- ・父親はフルタイムでの就労が大半を占めており、母親はパート・アルバイト等の就労希望が約4割で最も高く、今後もパート・アルバイト等での就労の継続が6割以上と高い。
- ・パート・アルバイト等で就労している母親の中には、フルタイムへの転換希望が3割以上と高いことから、就労支援の充実も重要と考えられる。
- ・現在就労していない母親の中で、今後就労を希望する者は7割以上と高く、パート・アルバイト等での就労を希望する者が大半を占めている。

2. こどもの放課後の過ごし方及び放課後児童クラブの利用意向

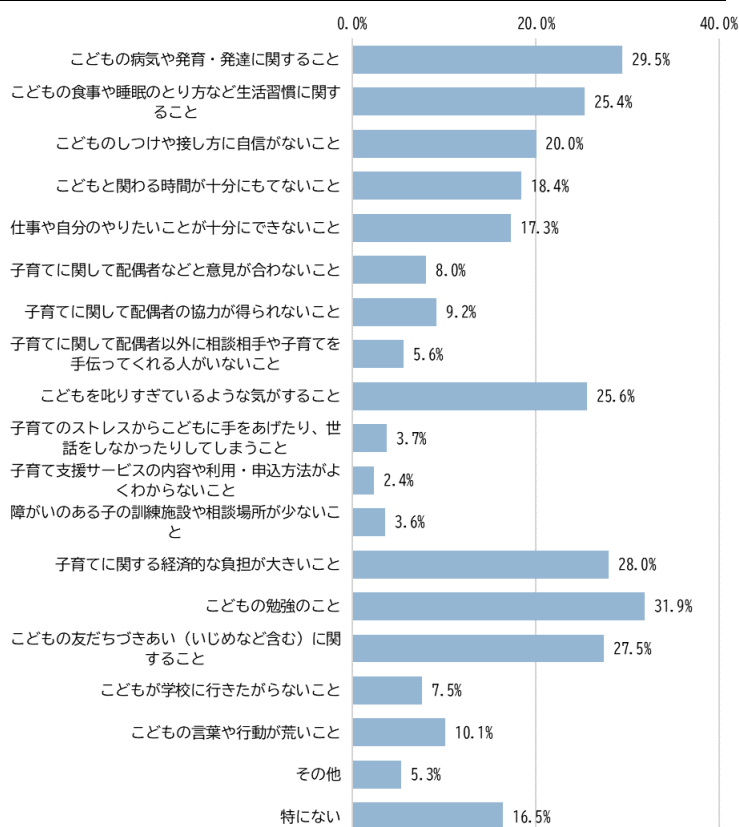
長期休暇中の放課後児童クラブの利用ニーズは一定数ある

- ・こどもの放課後の過ごす場所は、自宅や習い事が半数以上を占めており、放課後児童クラブは1割程度である。放課後児童クラブの利用において、平日は週5日が6割弱と利用割合が高い。
- ・放課後児童クラブに対する要望は、「開設時間の延長」や「施設設備の改善」などの要望が1割弱あるが、「特になし」が6割以上と放課後児童クラブへの要望は少ない傾向にある。
- ・放課後児童クラブの利用希望については、「利用する必要はない」が7割以上と高いものの、夏休みや冬休みなど長期休暇中の利用ニーズは2割以上と一定数みられる。

3. 子育てに関する悩みや相談方法

子育てに関する悩みは多様化し、子育てに関する情報は友人・知人やインターネットが主流

- ・子育てに関する悩みとして、妊娠中は育児に関すること、現在はこどもの勉強、病気や発育、経済的な負担に関することの割合が高い。未就学児の保護者と比べると、現在の子育ての悩みの種類が多岐に渡る。
- ・子育てに関する相談相手は、配偶者や友人などが約7割と高く、未就学児の保護者と同様の傾向がみられる。
- ・子育てに関する情報の入手先は、「友人・知人・近所の人」や「インターネット」が半数以上と高い。



右図 子育てに関する悩みについて

4. こどもを取り巻く生活環境について

こどもの生活習慣についての関心は高いが、こどもが過ごす場所に不安感を感じている

- ・ こどもの睡眠習慣や食生活に関することに取り組んでいる家庭が9割以上と高い。一方、こどもの読書や勉強、自然に触れる機会に取り組んでいる家庭はやや少なくなっている。
- ・ 小学校の教育で重要と思うこととして、友達との人間関係や勉学に関することが上位に挙がる。
- ・ こどもをめぐる生活環境として、こどもの1人での外出や屋外で遊ばせることの不安や子どもの遊ぶ場所の少なさへの不安感が3割以上と多い。

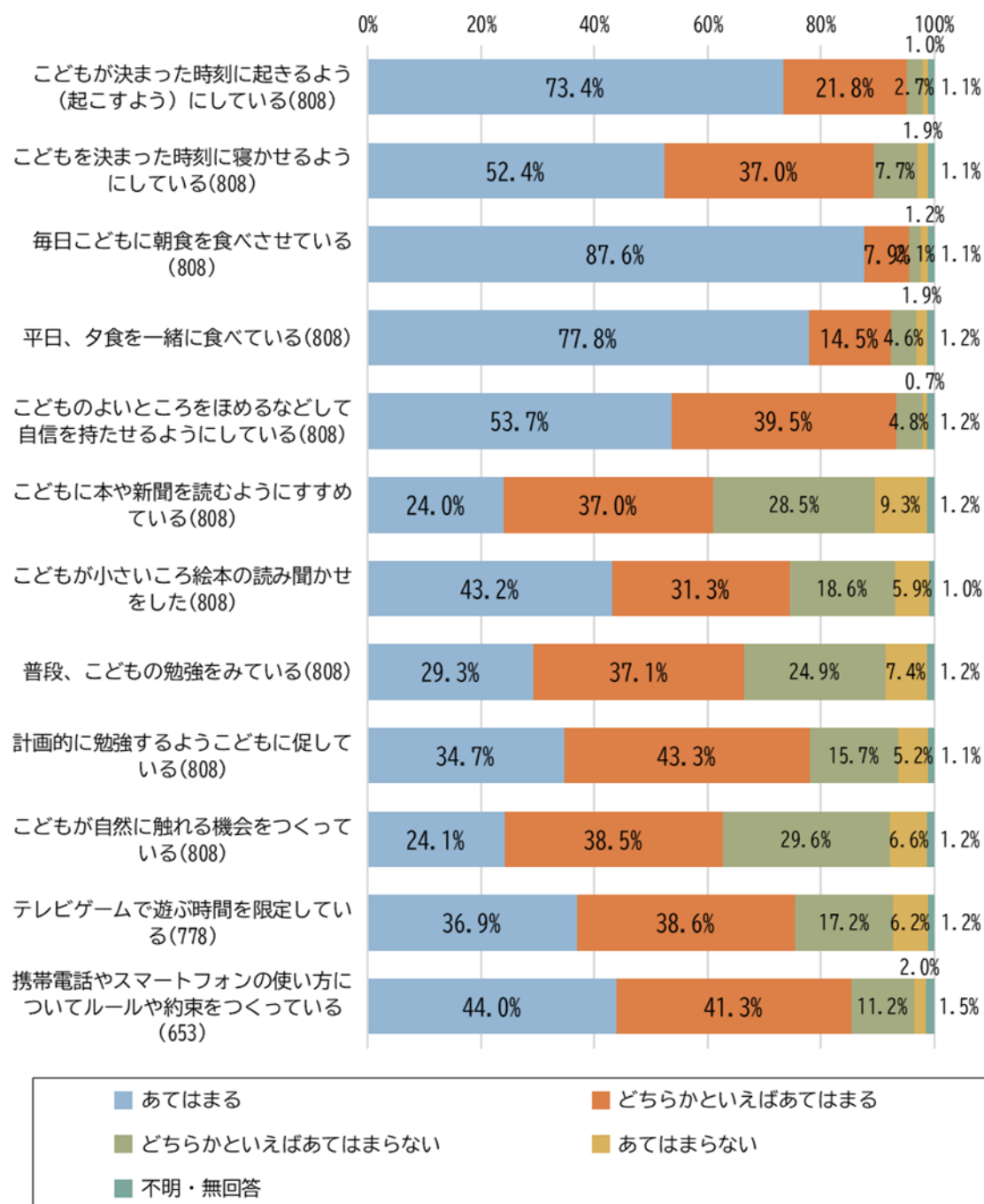


図 家庭で子どもに対して行っていること

5. 家庭の暮らしの状況

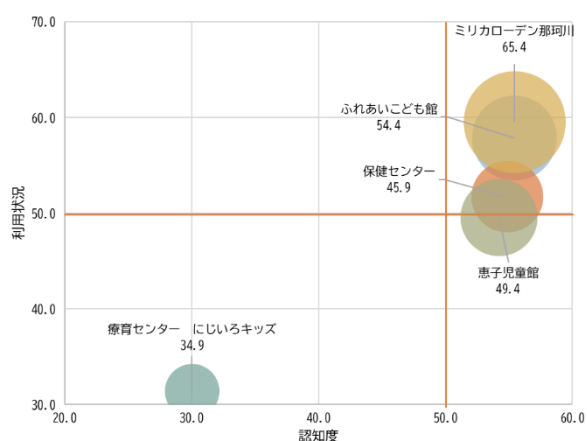
家庭の暮らしの状況はふつうの回答が多いが、一部支援が必要と考えられる家庭もある

- ・家庭の暮らしの状況は、「ふつう」が63.7%と最も高い。
- ・暮らしの状況が「苦しい」（「やや苦しい」＋「大変苦しい」の計）が25.6%を占める。回答者の中には、借金をした経験や家賃や季節や成長にあった服や靴を買えない方がみられることから、家庭状況に応じた支援を行うことが必要と考えられる。

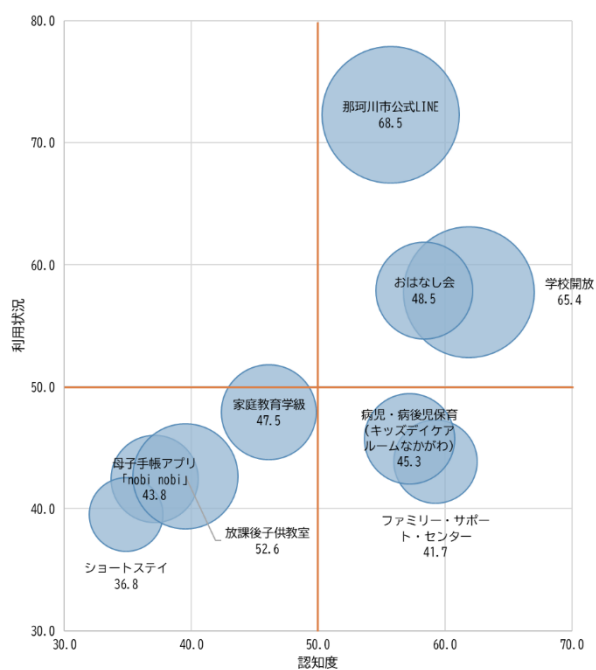
6. 子育て支援事業の利用状況・利用意向

子育て支援施設の利用状況には偏りがみられ、子育てサービスの認知度・利用状況の向上が重要

- ・子育て支援に関わる施設の認知度・利用状況・利用意向については、「ミリカローデン那珂川」と「ふれあいこども館」が平均を上回る。
- ・子育て支援に関するサービスについては、「那珂川市公式LINE」と「学校開放」の認知度・利用状況・利用意向すべてにおいて平均を上回る
- ・「放課後子供教室」は認知度・利用状況は平均を下回るものの、利用意向が平均を上回っていることから、認知度の向上に向けた情報発信が必要と考えられる。



子育て支援に関わる施設・サービスにおける認知度・利用状況・利用意向の偏差値をそれぞれとり、認知度をX軸、利用状況をY軸、利用意向を円の大きさとし、散布図としてプロットしたものが上図である。



子育て支援に関わる施設（左図）及びサービス（右図）の認知度・利用状況・利用意向の相関関係

7. 「那珂川市での子育て」について

子育てしやすいまちと感じているが、子育て支援やこどもの遊び場に関する意見・要望が多い

- ・那珂川市が「子育てしやすいまち」（「子育てしやすいまちだ」＋「どちらかと言うと子育てしやすいまちだ」の計）とした回答者は61.6%、「子育てしにくいまち」（「どちらかと言うと子育てしにくいまちだ」＋「子育てしにくいまちだ」の計）とした回答者が9.5%であり、「子育てしやすいまち」という認識が高い。
- ・子育てに関する意見や要望として、子育て支援の充実やこどもの遊び場の確保に関する意見が多く挙げられている。また、学校に関することや働き方に関することが、未就学児の保護者と比べ多い傾向にある。

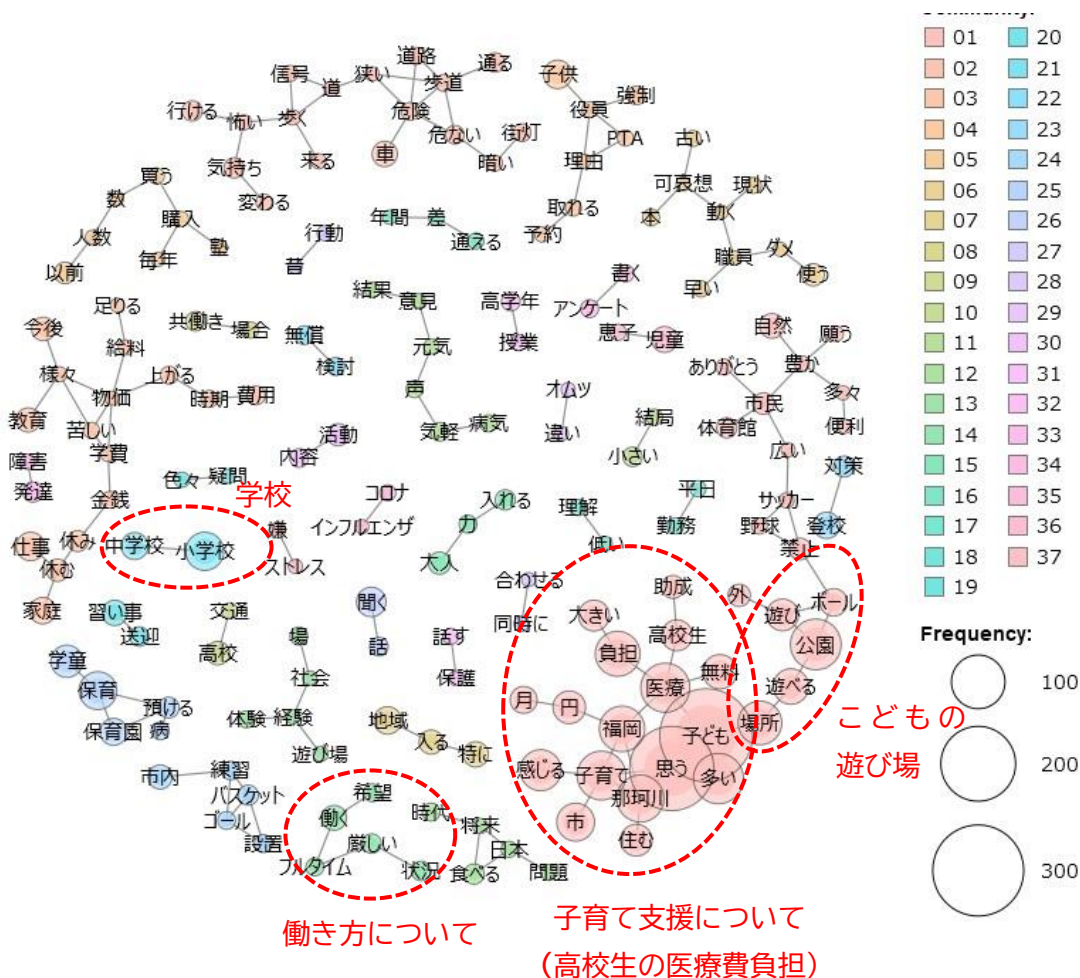


図 子育てに関するご意見・ご要望に関する回答内容の共起ネットワーク

3. 小学 5 年生・中学 2 年生・高校 2 年生相当向けアンケート調査結果概要

調査概要

●調査目的

- ・市内の小中学校、高校に通うこどもを対象に、学校生活の状況や日常生活や家庭での過ごし方など、こどもを取り巻く環境の現状や課題を把握するために、アンケート調査を実施した。
- ・アンケート調査結果は、今後の市の子育て支援事業の施策を検討する上での基礎資料とする。

●調査対象

- ・令和 6 年 2 月 1 日現在、那珂川市内在住の小学 5 年生、中学 2 年生、高校 2 年生の子ども。

●調査方法

- ・小学 5 年生、中学 2 年生は学校を通じて調査票を直接配布・回収した。
- ・高校 2 年生は、各家庭に調査票を郵送し、同封の返答用封筒にて回収した。

●調査期間

- ・令和 6 年 2 月下旬～令和 6 年 3 月 18 日（月）まで

●回収状況

- ・調査票の配布・回収状況は次のとおりである。

配布	回収	回収率
1,537 名	937 名	61.0%

1. 学校生活

学校への出席は高い傾向にあるが、学校の授業に分からない点を抱えているこどもも多い。

- ・学校への出席状況は、ほとんど欠席しない者が 7 割前後、遅刻や早退もほとんどしない者が 8 割前後と高く、学年による大きな傾向の違いはみられない。
- ・学校生活において、提出物の提出の遅れや忘れ物が多いことがどの学年においても多い。高校 2 年生においては、授業中の居眠りが全体と比べ 5 ポイント以上高くなっている。
- ・学校の授業以外での勉強は、自分で勉強するが 7 割以上でどの学年においても最も高い。小学 5 年生は家の人、中学 2 年生は塾、高校 2 年生は友達の割合が高く、学年によって勉強方法に違いがみられる。
- ・学校の授業について、どの学年においても「教科によってわからないことがある」が最も高く、学年が上がるにつれて、その割合が増加している。

2. こどもの進路

将来の進路は大学まで進学が最も多い

- ・こどもの進路については、大学まで進学が最も高く、学年があがるにつれて顕著であり、高校 2 年生においては約 6 割が大学まで進学したいと考えている。
- ・将来の進路を回答した理由として、「希望する学校や職業があるから」が半数以上と最も高い。

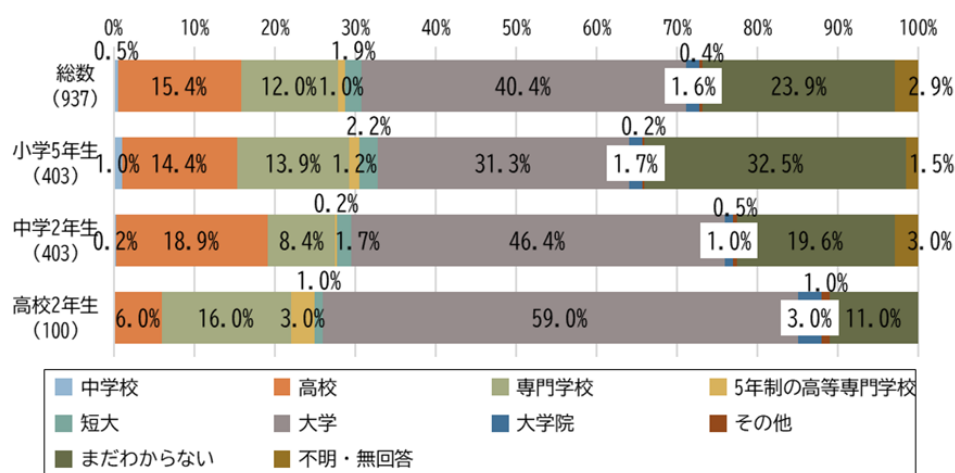


図 将来、どの学校まで進学したいか

3. 日常生活

睡眠時間や食事を食べる頻度は学年別に違いがみられるが、学校外の過ごし方は類似している

- ・睡眠時間は 6 時間以上 8 時間未満が最も高く、学年が上がるにつれて睡眠時間が短くなる。
- ・朝食を毎日食べる割合は 7 割前後であり、学年が上がるにつれて割合が減少している。一方、夕食を毎日食べる割合は 9 割以上で朝食と比べると高く、学年による違いもみられない。長期休暇中の昼食を毎日食べる割合は 8 割前後であり、小学 5 年生の割合がやや高い。
- ・こどもの放課後や休みの日の過ごし方について、平日・休日ともに家族や学校の友だちと過ごす時間が多く、家族や友人の時間を大切にしているこどもが多い。

4. 施設等の利用状況・利用意向

食事を安く食べることのできる場所や勉強を無料でみてる場所の利用意向は高い

- ・ 子ども食堂のような食事を安く食べることができる場所や、勉強を無料でみてる場所の利用経験・利用意向が4割以上と高い傾向にある。特に、勉強を無料でみてる場所は、中学2年生や高校2年生の利用経験・利用意向が半数前後であり、勉強が難しくなる中学や高校の学校の授業で分からない部分を学びたいと思う人が多いことが考えられる。

5. こどもの権利

こどもの権利に関する内容の認知度が高くなっている

- ・ こどもの権利について「知っている」（「知っている」＋「だいたい知っている」）は74.1％であり、学年が上がるにつれて割合が増加し、高校2年生は82.0％となっている。
- ・ 那珂川市こどもの権利条例を「知っている」（「知っている」＋「だいたい知っている」）は15.8％であり、中学2年生では「知っている」が2割以上で全体と比べ10ポイント以上高い。
- ・ 那珂川市こども総合相談窓口を「知っている」（「知っている」＋「だいたい知っている」）は47.7％である。小学5年生と中学2年生では「知っている」が高校2年生と比べ30ポイント以上高く、条例が制定された令和3年3月以降に市内の小中学校でこどもの権利に関する授業を実施している影響が大きいと考えられる。

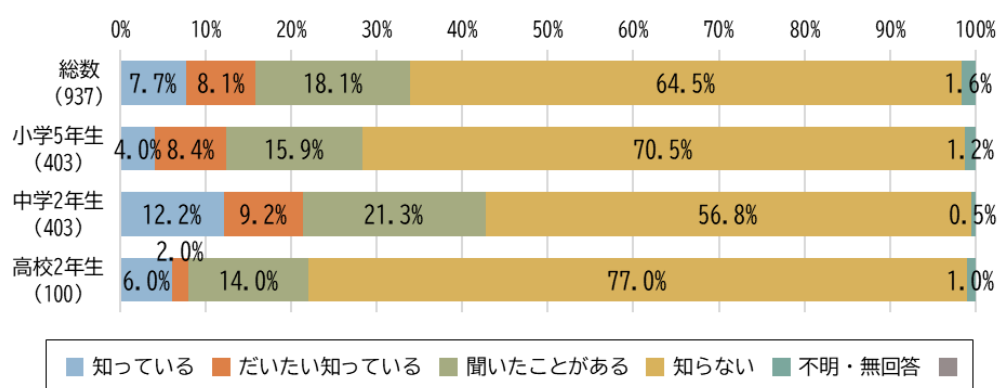


図 那珂川市こどもの権利条例の認知度

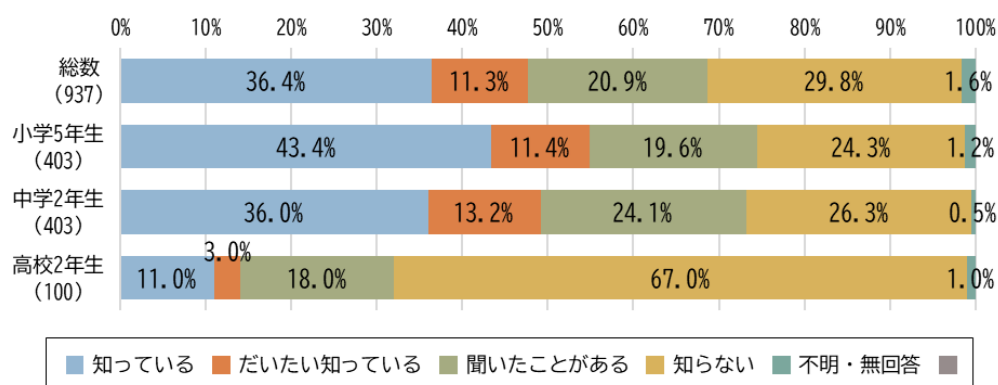


図 那珂川市こども総合相談窓口の認知度

6. こどもが考える自分自身について

自分自身のことを肯定的に考えられる、自分の考えや思いを言うことのできるこどもが多い

- ・自分のことについて、「自分には良いところがある」や「まわりのひとから大切にされている」、「誰かや社会のために何かをしたい」と思う（「とてもそう思う」＋「まあそう思う」の計）割合は、学年に関わらず概ね 8 割以上と高い。その他、「今の自分が好き」などの割合も高く、自分自身を肯定的に考えられるこどもが多い傾向にある。
- ・自分の考えや思いを言うことができる割合が 7 割以上と高い。
- ・自分の考えや思いを言うことができない人の要因としては、「どのように話したらいいかわからないから」が最も高い。

7. こどもの居場所や相談相手、こどもの悩み

こどもの相談相手は友達や家族がメインで、将来に関する不安や悩みを抱える割合が高い

- ・こどもがほっととできる場所として、1 人や家族といられる場所が高い傾向にあり、小学 5 年生は家族といられる場所、高校 2 年生は家で 1 人でいられる場所が、全体と比べて 10 ポイント以上高い。
- ・こどもの相談相手は、「友だち」や「家族や祖父母、親族」が約 7 割と、日常生活で身近にいる人の割合が高い。
- ・こどもの悩みは、「勉強、成績」や「受験、進路、就職」など将来に関するものの割合が高い。一方で、家族（家族全体やお金）のことに不安や悩みを感じているこどもが一定数みられるので、その不安を和らげるような支援や取組が重要となる。

8. 家族のお世話をしているこどもの状況

家族のお世話をしているこどもが一定数みられるため、家庭状況に応じた取組が必要

- ・家族の中にお世話をしていると回答したこどもは全体で 13.6%である。
- ・お世話を必要としている人は、弟・妹が 6 割以上と最も高い。一方、母親や父親が約 2 割以上と親のお世話をしているこどもが一定数みられる。お世話の内容としては、家事やきょうだいの世話などが多い。
- ・お世話をしていることでできないと感じることは、「特にない」が最も高い。一方、「学校に行きたくても行けない」や「宿題や勉強の時間がとれない」の回答もあることから、家庭の状況に応じて個別の支援や取組が必要と考えられる。

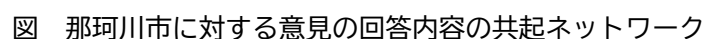
9. 悩みの相談先

こどもの悩みの相談先は安心感を持てるところが重要

- ・こどもが相談したいと思えるところは、「どんな話でも聞いて、受け止めてくれるところ」が 6 割以上で最も高く、次いで「秘密が守られるところ」と続いており、こどもが安心感を持てるところが重要である。

- ・家庭や学校で自分が考えや思っていることを聞いてもらえていると「思う」（「とてもそう思う」＋「まあそう思う」の計）の割合は、概ね 8 割以上と高い。
- ・自分の好きなことをする時間が十分にあると「思う」（「とてもそう思う」＋「まあそう思う」の計）の割合は 9 割前後と高い。
- ・最近の生活の満足度を点数（0 点「まったく満足していない」から 10 点「十分に満足している」）で表すと、学年が上がるにつれて、満足度を表す点数が下がる傾向にあり、高校 2 年生では「8 点」、「7 点」の順に高い。ただし、全体的な満足度は学年に関わらず高い傾向にある。

- ・ 那珂川市に対する意見として、中学校や小学校など学校に関する意見が最も多い。
- ・ 勉強場所や通学路の街灯に関すること、那珂川市の自然の豊かさについての意見も多く挙げられている。



4. 小学5年生・中学2年生・高校2年生相当の保護者向け アンケート調査結果概要

調査概要

●調査目的

- ・市内の小中学校や高校に通学するこどもをもつ保護者を対象に、子育てに関することや日常生活でのこどもの様子、家庭の経済状況など、こども子育てに関する施策の評価や意見を把握するために、アンケート調査を実施した。
- ・アンケート調査結果は、今後の市の子育て支援事業の施策を検討する上での基礎資料とする。

●調査対象

- ・令和6年2月1日現在、那珂川市内在住の小学校5年生、中学2年生、高校2年生相当のこどもをもつ保護者の1,537名を対象とした。

●調査方法

- ・小学5年生、中学2年生は学校を通じて調査票を直接配布・回収した。
- ・高校2年生は調査票を郵送し、同封の返答用封筒にて回収した。

●調査期間

- ・令和6年2月下旬～令和6年3月18日（月）まで

●回収状況

- ・調査票の配布・回収状況は次のとおりである。

配布	回収	回収率
1,537 名	888 名	57.8%

1. 保護者の状況

①結婚しているが8割以上占める中、離婚は1割。そのうち、養育費を受け取りは3割程度

- ・「結婚している」が85.2%で最も高く、いずれの学年も8割を超える。「離婚」は約1割である。
- ・「離婚」と回答した人のうち、養育費を受け取っているのは総数で約3割程度にとどまる。

②最終学歴は、母親は高校が約3割、父親は大学が約4割で最も高い

- ・母親は、「高校」の割合が29.8%と最も高く、「専門学校」「短大」「大学」が2割前後で続く。
- ・父親は、「大学」が36.6%と最も高く、次いで「高校」「専門学校」と続く。
- ・父母で比較すると「高校」の割合は同程度であるが、「大学」については15～25ポイント程度、父親の方が高い。「短大」の割合は母親が約2割に対し、父親はほとんどいない。

③就労状況は、母親はパート・アルバイトが約4割、父親は正社員が7割

- ・母親は、「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」が41.8%と最も高く、次いで「正社員・正規職員・会社役員」が27.5%、「働いていない」15.3%と続く。働いていない理由は、「子育てを優先したいため」が約半数を占め、「働きたいが、希望する状況の仕事がないため」は約2割である。
- ・父親は、「正社員・正規職員・会社役員」が74.1%と最も高く、次いで「自営業」が15.1%で続き、この2つで約9割を占める。
- ・父母で比較すると、「正社員・正規職員・会社役員」の割合は、父親が40ポイント程度高い。

2. 経済状況

①苦しいが約半数をしめ、ゆとりがあると感じている割合は1割を下回る

- ・「苦しい（「大変苦しい」＋「やや苦しい」の計）」の割合が約半数を占め、「ゆとりがある」と感じている割合は1割を下回る。
- ・世帯年収は、「500～700万円」「700～1000万円」の割合が高く、この2つで半数を超える。
- ・経済的な理由で出来なかったことについては、半数以上が「特になし」と回答している。経験がある中で、割合が高いものとしては、「学習塾や習い事」や「家族旅行」が約2割である。
- ・こどもの教育費で支払えないと思うものについては、「特になし」が4割以上を占める。「特になし」を除くと、「塾」の費用との回答が約3割、「習い事」の費用との回答が約2割である。

②支援制度の利用状況として、就学援助の利用が約3割、児童扶養手当が約2割

- ・就学援助、生活保護、生活困窮者の自立支援相談窓口、児童扶養手当、母子家庭等就業・自立支援センターの利用状況については、「就学援助」は27.5%、「児童扶養手当」は21.6%が「利用したことがある」と回答している一方、その他は、「利用したことがない」が約9割である。
- ・利用していない理由としては「対象ではない」や「必要がない」が大半を占める。

3. 頼れる人

子育てや重要な事柄に関する相談は9割、いざという時のお金の援助は約6割が「いる」

- ・「子育てに関する相談」「重要な事柄に関する相談」「いざという時のお金の援助」について、頼れる人の有無を尋ねると、「子育て」や「重要な事柄」に関する相談については9割、いざという時のお金の援助については6割程度が「頼れる人がいる」と回答している。
- ・いざという時のお金の援助については、「いない」との回答が1割、「そのことでは人に頼らない」との回答が約2割を占める。
- ・頼れる人がいる場合の相手は、いずれも「家族・親族」の割合が最も高い。子育ての相談や重要な事柄については「友人・知人」、「職場の人」が続く。

4. 心理状況

神経過敏や、面倒だと感じた人の割合が約6割

- ・「神経過敏」「絶望的」「そわそわ落ち着かない」「気分が沈み込む」「何をするのも面倒」「自分は価値のない人間」という6項目について、それぞれ「感じるか」を尋ねたところ、「神経過敏」や「面倒」だと感じた人の割合は約6割であった。「絶望的」や「自分は価値のない人間」だと感じた人の割合は約3割、その他は約半数が「感じた」と回答している。

5. お子さんとの関係・様子

①一緒に何かをしたりする時間は、平日は2時間以内が約7割、休日は6時間以内が約6割

- ・平日、休日とも、学年が高くなるほど、一緒に何かする時間が短くなる傾向にあり、平日は高校2年生では約半数が1時間未満である。
- ・休日は平日と比較すると、こどもと関わる時間は長時間化している。

②家事・育児ともに母親の方が長時間となる傾向がある

- ・家事、育児ともに母親の方が長時間となる傾向にあり、特に家事は約20時間の差がみられる。
- ・家事においては学年による差は少ないが、育児については父母共に学年が上がるほど、短時間となる傾向にある。

③子育てについて、何らかの悩みを抱えている人は7割以上

- ・子育てに関する悩みや心配事は、「特にない」がいずれの学年も25%程度であり、7割以上が何らかの悩みを抱えている。
- ・中学2年生では、「勉強のこと」が35.7%で最も高く、次いで「生活習慣」が23.4%、「経済的負担」が21.9%で続く。
- ・高校2年生では、「生活習慣」が30.2%で最も高く、次いで「経済的負担」が29.2%、「病気や発育・発達」が21.9%で続く。

6. お子さんの進学

大学まで進学する割合が最も高く約半数

- ・「大学」の割合が約半数を占め、その理由として「子どもの希望」が約4割を占める。

7. こどもの権利

①こどもの権利の認知度は約 8 割、一方、那珂川市こども権利条例の認知度は約 3 割

- ・こどもの権利について「知っている」（「知っている」＋「だいたい知っている」の計）は 77.6% である。一方、那珂川市こどもの権利条例を「知っている」（「知っている」＋「だいたい知っている」の計）は 28.8% である。権利条例については、こどもと比べて認知度が低い状況にあり、今後、保護者への認知度を高めていく取組を展開していくことが考えられる。

②こども相談窓口の認知度は約 2 割、こども権利救済委員会の認知度は約 1 割

- ・那珂川市こども総合相談窓口を「知っている」（「知っている」＋「だいたい知っている」の計）は 19.0%、こどもの権利救済委員会に申立ができることを「知っている」（「知っている」＋「だいたい知っている」の計）は 11.7% である。権利や条例の認知度に比べて、認知の割合は低く、こどもの権利救済に向けて周知を図る必要がある。

8. こどもの居場所や相談相手、こどもの悩み

①8 割超の保護者が、お子さん自身が「肯定的に考えられる」、「まわりの人から大切にされている」と認識していると思っている

- ・子どもが「自分には良いところがある」や「自分のことが好き」、「まわりの人から大切にされている」と思っていると認識している保護者は、8 割超である。

②こどもがほっとできる場所は、リビングなど家で家族といられる場所と認識

- ・「自室」や「リビング」といった自宅の中が高い傾向にある。
- ・学年別では、年齢が低いほど、「リビングなど家で家族といられる場所」の割合が高く、一方で学年が高くなるほど「家で 1 人でいられる場所」の割合が高い傾向にある。
- ・保護者とこどもとの間で認識の差は見られない。

③こどもの相談相手は、友達や家族と認識

- ・こどもの相談相手は、「家族や祖父母、親族」が約 9 割、「友達」が約 7 割と、日常生活で身近にいる人の割合が高い。
- ・保護者とこどもとの間で認識の差は見られない。

9. 支援制度の需要

こどもの勉強を無料でみてくれる場所や、仕事等に活かせる資格取得の支援の利用意向が高い

- ・「食事を無料や安く食べることができる場所」、「こどもの勉強を無料でみてくれる場所」、「放課後や休日にこどもを預かってくれる場所」、「自分が仕事や職業に活かせる資格を取るための支援」について利用意向を尋ねたところ、利用意向が高いのは「こどもの勉強を無料でみてくれる場所」が 69.4%、「自分が仕事や職業に活かせる資格を取るための支援」が 55.4% であった。
- ・「食事を無料か安く食べることができる場所」は 45.5%、「放課後や休日にこどもを預かってくれる場所」は 25.1% であり、「今後利用したいかどうか分からない」が 3 割を超える。

10. 子育てに関する情報

情報の取得意向は学年が低いほど高く、習い事や勉強に関する情報に注目している

- ・子育てに関する情報として、全体では「習い事や学習塾」が39.9%で最も高い。次いで「しつけや勉強」が33.1%、「イベント」が27.5%の順に続く。
- ・子育てに関する情報の取得意向は、学年が低いほど高い傾向にある。
- ・子育てに関する情報の入手先として、「インターネット」や「友人・知人・近所の人」が約7割と利用割合が高い。その他、テレビやラジオ、本の情報も一定数みられる。

11. 子育て支援

子育てしやすいまちだが、子育て環境やこどもの医療に関するニーズが高い

- ・那珂川市が「子育てしやすいまち」（「子育てしやすいまちだ」＋「どちらかと言うと子育てしやすいまちだ」の計）との回答者は約6割、「子育てしにくいまち」（「どちらかと言うと子育てしにくいまちだ」＋「子育てしにくいまちだ」）との回答者は1割未満である。
- ・子育て施策の充実を図ってほしいこととして、「費用負担の軽減」が約8割で最も高い。次いで「医療機関の体制整備」が約5割で続く。
- ・子育て環境に関する意見として、子育て環境や高校生の医療費に関する意見が多い。その他、こどもの遊び場や交通の利便性、生活支援制度に関する意見が多く挙げられている。

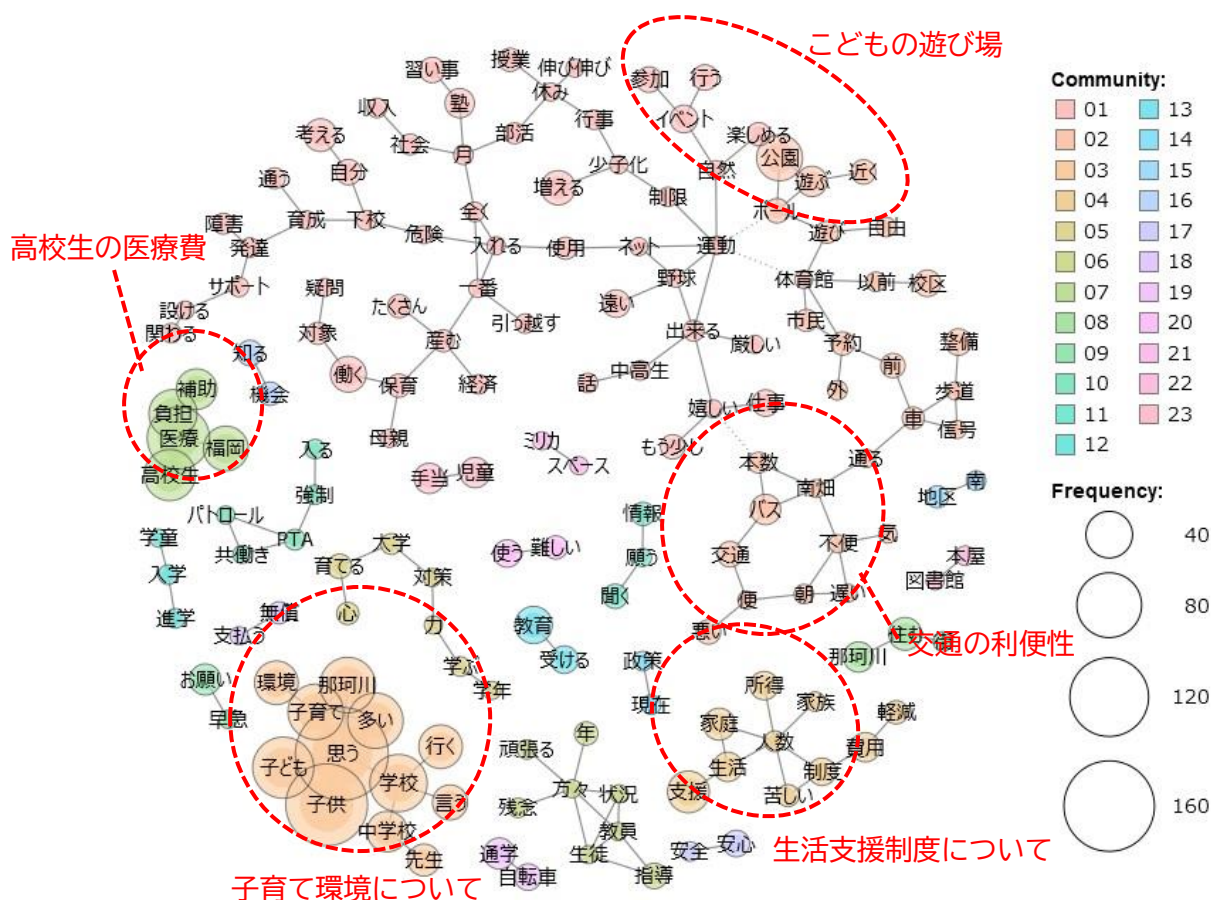


図 子育て環境に関するご意見の回答内容の共起ネットワーク